

事業区分	事業名	事業概要	事業主体	事業期間	進捗状況	着手済細分	復興交付金	現状と課題	全体計画					事業費(千円)										担当課			
									事業費(千円)	財源内訳				23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度				
										国庫支出金	県支出金	地方債	その他												一般財源		
8 ◎	H 港湾施設復旧事業	・国:永浜地区岸壁(-13m)、野々田地区岸壁(-13m)の復旧 ・県:野々田・茶屋前、永浜山口地区の岸壁、物揚場、防潮堤、防波堤、護岸、係留施設、水門、臨港道路などの復旧	国・県	H23~	着手済	4		【現状】 ・野々田地区、茶屋前地区及び赤土倉地区の港湾施設は、平成29年度内の復旧完了に向け工事中 ・永浜・山口地区及び清水地区の港湾施設は、平成30年度内の復旧完了見込み 【課題】 ・防潮堤などの復旧について、まちづくりとの整合を図る必要がある	32,392,319	560,000	31,832,319						115,000	1,138,000	6,484,000	1,802,559	3,955,254	3,148,368	12,468,937	3,280,201			企業立地港湾課
施策イ 湾口防波堤については、湾内の水質環境に十分配慮のうえ復旧します。																											
9 ◎	H 湾口防波堤復旧事業	大船渡湾の水質に配慮した構造による湾口防波堤の復旧	国・県	H23~H28	実施済			【現状】 ・国において、潮流・水質・底質環境の現地調査や潮流・水質変化の予測シミュレーション、防波堤整備後の水質保全効果に関する評価・検討などを実施 ・平成29年3月復旧完了 【課題】 ・なし	25,500,000	25,500,000							200,000	5,000,000	3,700,000	3,700,000	3,700,000	9,200,000					企業立地港湾課
施策ウ 地盤沈下状況などを十分考慮しながら、海岸保全施設を早期に復旧します。																											
施策エ 上水道・下水道を早期に復旧します。																											
11 ◎	H 水道施設復旧事業	・破損配水管、給水設備などの布設替え・修理 ・破損給水設備の修理・交換 ・電気計装設備・ポンプ設備の修理・交換(上水道) ・土地区画整理事業などに伴う送配水管の布設替え ・防災集団移転促進事業で整備する住宅団地への配水管の布設など ・テレメーター設備の更新(簡易水道)	市	H23~H30	着手済	4	※有	【現状】 ・応急仮復旧は終了。 ・土地区画整理事業区域内及び防潮堤、道路の嵩上げ等に対応した送配水管布設を実施中 ・防災集団移転に伴う住宅団地への配水管布設工事は28年度で完了 【課題】 ・津波浸水区域などの具体的な土地利用が確定後、事業を実施する必要がある	2,198,585	1,592,067		25,900	149,435	431,183			155,850	175,632	25,554	115,722	171,756	284,018	506,206	438,097	224,750	101,000	水道事業所 簡易水道事業所
12 △	H 水道施設整備事業	・既存施設の耐震化及び改修 ・既存管の耐震管への更新、設備の更新など ・地盤かさ上げに伴う送配水管の布設替え	市	H24~H32	着手済	4		【現状】 ・簡易水道事業分は平成24年度から、上水道事業分は平成25年度から着手済 【課題】 ・津波浸水区域などの具体的な土地利用が確定後、実施計画を検討する必要がある	2,449,117			1,917,680	517,097	14,340			2,457	86,569	124,412	225,717	201,182	534,420	425,260	367,400	481,700	水道事業所 簡易水道事業所	
13 ◎	H 公共下水道及び都市下水路災害復旧事業	公共下水道応急処理、本復旧工事 ・大船渡浄化センター(大船渡町)災害復旧 簡易処理(平成23年3月開始) 通常(生物)処理開始(平成24年1月開始) 本復旧工事(平成24年度終了) ・管渠施設(大船渡町・盛町・赤崎町)調査・設計(平成23年度) 管渠修繕 ・都市下水路補修、堆積土砂撤去 新田都市下水路ほか 調査・測量・設計、土砂撤去、修繕	市	H23~H29	着手済	4		【現状】 《大船渡浄化センター》 ・日本下水道事業団に委託して事業実施 ・生物処理は平成24年1月より開始 ・平成25年3月に本復旧工事終了 ・平成29年度:場内整備工事実施予定 《管渠施設》 ・流下機能に支障が生じる重大な損傷なく供用中 ・道路の嵩上げなど土地利用計画との調整を図りながら復旧を進めている 平成28年度は、小規模修繕を4箇所施工 《都市下水路》 ・平成24年11月に桜場都市下水路水門工事終了 ・新田都市下水路復旧工事 平成24年度:実施設計 平成25-26年度:復旧工事施工 平成27年3月に工事終了 ・平成28年度:管渠修繕、マンホール嵩上げ業務施工 【課題】 ・特になし	1,816,000	1,705,251		19,700	91,049			694,527	895,467	100,683	94,602	4,401	4,320	22,000					下水道事業所

事業区分	事業名	事業概要	事業主体	事業期間	進捗状況	着手済細分	復興交付金	現状と課題	全体計画					事業費(千円)										担当課				
									事業費(千円)	財源内訳				23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度					
										国庫支出金	県支出金	地方債	その他												一般財源			
追2 ◎	H	公共下水道整備事業	市	H24~H29	着手済	4	有 ※有	【現状】 《盛川左岸幹線推進工事》 ・平成26年度:3月に工事終了 ・平成27年3月から赤崎町上三区地区で下水道の供用を開始 《大船渡駅周辺地区土地区画整理事業下水道計画策定》 平成26年度:12月に業務終了 ・上記計画策定後に土地区画整理事業と一体的に実施する工事などは、別事業に移管 《新田都市下水道嵩上げ工事》 ・平成26年度:3月に工事終了 《防災集団移転促進事業関連下水道工事》 ・大船渡北地区 平成26年度:10月に工事終了 ・下船渡地区 平成26年度:9月に工事終了 ・赤崎南地区 平成25年度:実施設計 平成27-29年度:整備工事施工 平成28、29年度:実施設計 《下水道台帳再整備》 平成27年度:3月に業務完了 《公共下水道(蛸ノ浦地区漁業集落排水施設)接続》 平成27年度:3月に実施設計業務完了 平成29年度:工事予定 【課題】 ・まちづくり関連事業などとの調整を図りながら、事業を実施する必要がある	1,511,236		47,200	1,177,248	286,788		10,047	162,652	509,942	285,269	165,980	377,346								下水道事業所
14 ◎	H	漁業集落排水施設復旧事業	市	H23~H29	着手済	4		【現状】 《蛸ノ浦》 ・国土交通省から無償で借り受けた汚水処理設備(MBR施設)により供用 ・MBR施設の改良により平成25年3月に本復旧工事終了(将来的には公共下水道に接続予定) 《砂子浜・小石浜・千歳》 ・平成24年4月に本復旧工事終了 《根白》 ・国土交通省から無償で借り受けたMBR施設により供用 ・平成24年9月に本復旧中の施設に切替え供用開始 ・平成24年10月に本復旧工事終了 《その他》 ・平成25年度以降は、軽微な復旧事業を実施中 【課題】 ・特になし	711,334		549,801	7,500	154,033		169,449	516,769	9,257	2,695	1,191	1,473	10,500							下水道事業所
追3 ◎	H	漁業集落排水施設整備事業	市	H25~H28	実施済		有 ※有	【現状】 ・清水地区:平成26年5月に工事完了 ・蛸ノ浦地区:平成27年6月に工事完了 ・永浜地区:平成28年10月に工事完了	18,739			18,739			2,686	7,576	3,662	4,815								下水道事業所		

施策才 都市基盤施設の復旧・整備にあたっては、防災機能の向上に配慮するほか、広域幹線交通網の強化や防災拠点として有用な「道の駅」の適正配置など、重要施設などへの重点・優先投資を行います。

事業区分	事業名	事業概要	事業主体	事業期間	進捗状況	着手済細分	復興交付金	現状と課題	全体計画					事業費(千円)										担当課									
									事業費(千円)	財源内訳				23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度										
										国庫支出金	県支出金	地方債	その他												一般財源								
15 ○	H 防災・連携道路ネットワークの整備	広域的な防災・連携機能を発揮するための三陸沿岸道路、国道、県道及びそれらと連絡する道路の整備 ・三陸縦貫自動車道吉浜道路 ・国道397号(早期改良) ・三陸縦貫自動車道新インター ・市道滝の沢線(三陸インター接続)	国・県・市	H23～	着手済	3		【現状】 三陸沿岸道路吉浜道路はH27年度供用開始済み、吉浜金石道路は工事着手済み 国道397号津付道路供用開始 市道滝の沢線は用地交渉中 ・その他の路線などは、附帯工事などを発注したほか、事業計画を調整中 【課題】 ・高台移転事業やまちづくりなどの土地利用計画や国道・県道の整備計画との整合を図る必要がある ・必要性・緊急性などを考慮しながら計画的に事業を実施する必要がある	220,100	132,000	88,100						20,100	75,000	70,000	55,000					建設課								
16 ◎	H 交通安全施設災害復旧事業	地震や津波の被害を受け損傷した信号機など、交通安全施設の復旧	国・県・市	H23～	着手済	4		【現状】 ・復旧事業は着手済 【課題】 ・土地利用計画や道路改良事業などと調整を図りながら、事業を実施する必要がある	59,322								59,322	6,998	6,885	6,979	6,461	6,999	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	建設課				
18 △	H 災害対応強化都市公園事業	災害時の対応を考慮した都市公園の整備 ・総合公園予定地を災害時に避難施設として活用できるように整備 ・基本設計委託、測量詳細設計委託、基盤整備、体育館など施設整備(備蓄倉庫、災害対応受水槽、発電設備、非常時トイレ、ソーラー照明灯)	市	H26～	検討中			【現状】 ・整備予定地に応急仮設住宅が建設されている 【課題】 ・整備が応急仮設住宅撤去後となる ・県が「林地開発許可」を受けており、市が工事を始めることができるのはH38以降となる。																						住宅公園課			
19 ○	H メモリアル公園等整備事業	犠牲者の追悼、鎮魂や、地域の防災拠点としての機能を兼ね備えたメモリアル公園などの整備	県・市	H23～H30	検討中			【現状】 ・公園整備のためのワークショップ開催 【課題】 ・周辺街区との機能連携	238,548																28,950	209,598				市街地整備課 防災管理室			
20 ◎	H 防災センター整備事業	防災拠点施設である防災センターの整備 ・市民の安全で安心な暮らしを守り、さまざまな災害に確実に対処する防災活動及び防災教育の拠点施設として整備	市	H23～H28	実施済			【現状】 ・平成24年度：建設用地選定 ・平成25年度：測量・基本設計完了 ・平成26年度：用地取得・用地造成 ・平成27年度：用地造成・建設工事 ・平成28年度：建設工事・通信設備工事・備品購入 ・平成29年2月7日 建設工事完了 ・平成29年3月29日 通信設備工事完了 ・平成29年3月29日 事業完了 【課題】 ・なし	2,466,388			2,391,200															48,579	267,742	330,354	1,819,713			防災センター 建設推進室

施策カ 道路を盛土構造とすることなどについて、防災上の効果を十分に検討したうえで整備を図るほか、災害時に集落が孤立しないよう代替路線を整備・確保します。

施策キ 鉄道施設については、関係自治体などとの連携・協力のもとに、災害への対応や公共交通サービスの水準、将来を見据えた交通システムの構築などに関して幅広い検討を行いながら、できるだけ早期の復旧・整備を目指します。

22 ◎	S 路線バス運行事業	市民の移動手段を確保するため路線バスを運行 ・日頃市線、碁石線、綾里外口線、綾里線、外口線、丸森立根線、立根田谷線	市	H23～	着手済	1		【現状】 ・平成27年4月1日より、綾里外口線、丸森立根線、立根田谷線、碁石線、日頃市線の5路線の運行(日頃市線の運行再開) (碁石線の本数を増やして運行) (綾里線、外口線を綾里外口線に一本化) ・デマンド交通実証実験運行開始により、平成27年10月1日から日頃市線運休 【課題】 ・高台移転先などへの路線開設を検討する必要がある ・路線バスダイヤ改正に伴う交通事業者との協議 ・利用の少ない路線への今後の対応	360,640	157,014	16,096	20,962	166,568	71,163	31,707	53,491	30,227	28,974	25,078	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	企業立地港湾課
---------	---------------	--	---	------	-----	---	--	--	---------	---------	--------	--------	---------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	---------

事業区分	事業名	事業概要	事業主体	事業期間	進捗状況	着手済細分	復興交付金	現状と課題	全体計画					事業費(千円)										担当課				
									事業費(千円)	財源内訳				23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度					
										国庫支出金	県支出金	地方債	その他												一般財源			
追4 ○	S	大船渡市コミュニティバス事業	被災者向けコミュニティバスの実験運行(住居の高台移転地や応急仮設住宅地と路線バスルートの接続など)	市	H24～	着手済	2	※有	【現状】 ・平成26年3月に「大船渡市総合交通ネットワーク計画」及び「コミュニティバスの実証実験に係る事業実施計画」を策定 ・平成27年10月1日～日頃市地区「デマンド交通実証実験運行開始」 28年度継続実施中 ・平成27年11月5日～患者輸送バス一般乗車実証実験(綾里、越喜来地区) 28年度継続実施中 ・平成27年11月20日～平成28年3月31日、タクシーチケット配布実証実験実施(三陸地区及び日頃市地区を除く) 29年1月より再開 【課題】 ・関係機関との調整 ・持続可能な公共交通体系の構築	95,481				76,384	19,097		16,107	11,942	38,669	19,999	8,764							企業立地港湾課
25 ◎	H	JR大船渡線の復旧事業	JR大船渡線の復旧に向けた沿線自治体、関係機関との整備方針の協議・検討	JR	H23～	着手済	4	【現状】 ・復興計画に基づき、復興調整会議等で関係機関と協議 ・BRTによる仮復旧を陸前高田市及び気仙沼市とともに受け入れ(平成24年10月) ・BRTについては、専用道化工事を経て、平成25年3月から運行開始 ・平成25年9月からは専用道が小友駅付近まで延伸されたほか、碓氷海岸口駅も設置 ・平成26年2月にJRから高台ルート移設案に係る復旧費用が示された ・平成27年6月5日、7月24日に大船渡線沿線自治体首長会議が開催され、JR東日本よりBRTによる本復旧方針が示される。 ・JR大船渡線の今後のあり方を考える懇談会を開催し、意見集約を実施(4回開催) ・平成27年12月5日大船渡魚市場前駅開設 ・平成27年12月16日、JR大船渡線本復旧方針等を決定。12月18日、JR東日本に要望書を提出 ・平成27年12月25日第3回大船渡線沿線自治体首長会議開催、BRTによる本格復旧の受け入れに合意 【課題】 ・利便性の向上等に関する市民要望の実現	2,001				112	1,889		133	112	1,319	407	30							企業立地港湾課	
27 ◎	H	岩手開発鉄道の復旧支援事業	岩手開発鉄道の復旧費用の一部を支援 ・補助率:国1/4、市1/4	市	H23	整理・統合等		【現状】 ・岩手開発鉄道において、国と市の補助・支援から他の補助金活用へ切り替えた 【課題】 ・特になし																			企業立地港湾課	

方針② 土地利用のあり方を検討のうえ見直します。
 施策ア それぞれの被災地域の特性を考慮した土地利用計画を定めます。

追5 ◎	S	復興計画推進事業	早期復興に向け、復興計画の積極的な推進と適正な進捗管理を図る	市	H24～H32	着手済	2	有 ※有	【現状】 ・復興計画推進業務の委託契約締結済 ・復興計画推進委員会を平成25年度に4回、平成26年度に3回、平成27年度に3回、平成28年度に2回開催済。 ・復興計画事業(主要事業)のスケジュールを半年ごとに広報等で周知 ・平成25年度から復興交付金事業計画管理支援システムを導入 ・平成25年9月及び平成28年9月に「復興に関する市民意識調査」を実施 ・平成25年10・11月に「復興のまちづくりに向けた地区懇談会」を開催 【課題】 ・市民参画を継続していく必要がある。	62,794				49,349	13,445		7,350	12,285	8,576	9,007	12,464	13,112					復興政策課
---------	---	----------	--------------------------------	---	---------	-----	---	---------	--	--------	--	--	--	--------	--------	--	-------	--------	-------	-------	--------	--------	--	--	--	--	-------

事業区分	事業名	事業概要	事業主体	事業期間	進捗状況	着手済細分	復興交付金	現状と課題	全体計画					事業費(千円)										担当課			
									事業費(千円)	財源内訳				23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度				
										国庫支出金	県支出金	地方債	その他												一般財源		
追6 ◎	S	復興関連工事発生土対策推進事業	復興関連工事に係る土砂の需給調整など関係する対策を推進	県・市	H25～ <u>H29</u>	着手済	4	※有	【現状】 ・県主導により設置した調整機関を中核として調整・対策を実施中 ・工事発生土の仮置き場を設置：門之浜地区及び綾里地区(市設置) ・県において越喜来浦浜、泊地区に設置済 【課題】 ・工事関係土砂の円滑かつ適切な需給調整と活用	238,656		158,796		63,888	15,972				37,692	152,740	37,387	7,457	3,380				市街地整備課
追7 ◎	S	被災地復興のための土地利用計画策定促進事業	多重防災型の津波防災対策に基づく、浸水区域(住居移転跡地)を中心とした土地利用計画や新たなまちづくり構想などを策定	市	H24～ <u>H32</u>	着手済	4	※有	【現状】 ・被災地での復興関連事業導入のための調査検討業務及び各地区復興委員会等との協議・調整を委託済 ・土地利用計画の変更を予定している12地区のうち、10地区について実現化方策を策定 【課題】 ・土地利用を図る目的の事業について、復興交付金など効果的な財源を確保する ・地域住民の合意形成	130,082									17,955				45,227			土地利用課	
30 ○	H	土地区画整理事業	土地の区画を整えながら、宅地造成などによる新たな住環境の整備 ・地盤沈下した宅地のかさ上げ	市	H23～H32	着手済	4	有 ※有	【現状】 ・緊急防災空地整備事業により用地買収を実施済 ・平成25年8月事業計画認可 ・平成26年5月30日第1回仮換地指定 ・下水道整備事業協定議決 ・平成26年8月事業計画(第1回変更)認可 ・平成26年8月～平成27年3月第2～8回仮換地指定 ・平成27年7月事業計画(第2回変更)認可 ・平成27年4月～平成28年3月第9～22回仮換地指定 ・平成28年10月事業計画(第3回変更)認可 ・平成28年12月事業計画(第4回変更)決定 ・平成28年4月～平成29年3月第23～34回仮換地指定 【課題】 ・関係機関や権利者などとの調整	23,487,963		585,163		17,544,751	5,358,049			251,323	1,000,615	3,215,969	3,712,310	4,914,423	6,945,212	2,901,583	539,695	6,833	市街地整備課
追8 ◎	H	大船渡駅周辺地区下水道事業	大船渡駅周辺地区(被災市街地土地区画整理事業区域内)の下水道施設の早期供用を図るため、次の整備を実施 ・大船渡駅周辺地区内面積約36.1ha ・污水管φ150～250 L=9,943.9m ・汚水人孔小型～1号人孔 N=338箇所	市	H26～H30	着手済	4	※有	【現状】 ・UR都市再生機構と平成26年6月24日業務委託契約締結 【課題】 土地区画整理事業と津波復興拠点整備事業との調整を図りながら事業を実施する必要がある	1,662,532				1,330,025	332,507			95,060	312,553	319,314	783,560	152,045				市街地整備課	

事業区分	事業名	事業概要	事業主体	事業期間	進捗状況	着手済細分	復興交付金	現状と課題	全体計画					事業費(千円)										担当課					
									事業費(千円)	財源内訳				23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度						
										国庫支出金	県支出金	地方債	その他												一般財源				
追9 ◎	H	津波復興拠点整備事業	市	H23～H29	着手済	4	有 ※有	【現状】 《大船渡地区》 ・先行地区の用地買収済 ・H26.3大和リース㈱とエリアマネジメント・パートナー協定締結 ・H26.3先行地区の盛土造成工事完了 ・H26.5予定借地人決定 ・H26.6事業計画変更認可 ・H26.7官民連携まちづくり協議会設立 ・H27.3津波防災拠点施設等基本設計完了 ・拡大地区の用地買収完了 ・H27.4特定業務施設用地の予定借地人決定 ・H27.11津波防災拠点施設等実施設計の契約締結 ・H27.12㈱キャッセン大船渡を設立 ・H28.2まちなか再生計画の認定 ・H28.2先行地区内の公共施設の工事完了 ・H28.3事業計画変更認可 ・H28.3借地人整備のホテルが開業 ・H28.4～借地人整備の大規模商業施設が開業 ・H28.10津波防災拠点施設等工事業務の委託契約締結 ・H29.3津波防災拠点施設等のPRイベント兼社会実験を実施 【課題】 ・関係機関や権利者などとの調整	6,069,372								905,539	2,671,413	297,282	1,090,045	1,105,093								市街地整備課
31 ○	H	小規模住宅地区等改良事業	市	H23～	整理・統合等			【現状】 ・他の住宅再建関連事業の進捗に伴い、実施する可能性が低くなった 【課題】 ・特になし																				住宅公園課	
施策イ 沿岸地域を中心とした住宅の高台移転や宅地のかさ上げなどに伴い、移転先地域なども含めた複数のエリアで土地利用のあり方を検討し、用途を定めます。																													
新	H	多目的広場整備事業	市	H28～	着手済	4	有	【現状】 ・地区住民の合意形成を図りながら事業計画等を作成している。 【課題】 ・事業用地の確保	144,242										30,365	113,877								土地利用課	
施策ウ 災害危険地域などについては、住民との合意形成のもと、住宅などの建築を制限します。																													
方針③ 情報通信基盤の整備を進めます。																													
施策ア 災害時において、確実に情報収集・発信ができる環境を整備します。																													
34 ○	H	地域情報通信基盤整備促進事業	市	H23～	着手済	1		【現状】 ・平成23年11月より立根町大畑野地域でサービス開始 ・平成25年1月より末崎地区でサービス開始 ・平成25年3月より綾里地区でサービス開始 ・平成25年6月より日頃市地区のサービス区域拡大 【課題】 ・光サービス未提供地域(赤崎町合足、猪川町大野及び日頃市町一部地域)での整備促進																				企画調整課	
追 11 ◎	S	情報通信技術活用事業	市	H25～	着手済	2		【現状】 ・平成26～28年度において㊄組合に助成 【課題】 ・円滑な視聴に係る関連事業などとの調整	18,417	6,139								3,817	12,642	1,958								企業立地港湾課	